

## 阪神淡路大震災とその復興

中 邨 章

1995年1月発生した阪神淡路大震災の復興過程を、いくつかの異なる視点から調査しようとするのが、この研究のねらいであった。1997年度には研究の焦点を、危機管理に合わせてみることにした。対象とするのは、震災のハードな部分ではなく、行政上のソフトな課題である。ことに危機管理行政という観点から、震災を改めて考え直し、そこから得られた経験を、今後の対策に結びつけようというのが、今年度のもっとも大きな指標になった。

1997年8月25-28日の4日間、神戸市をはじめ大阪市や宝塚市などに出張した。これは、今回の震災で復興の現場で指揮をとった公務員の皆さんにインタビューをするためである。面接調査の仲介は、昨年度と同様、大津市の市町村国際研修所で教務部長をつとめる自治省の上子秋夫氏にお願いした。このひとを介して、神戸市や大阪市、それに宝塚市の公務員一般職と消防の皆さんに、震災が発生してからの政策手続きなどについて調査することができた。

ただ、今回の調査では、夏休みのおわりというタイミングの悪さから、責任者が休暇中という自治体もあった。その分は東京にもどって、いま衆議院地方行政調査室長の要職にある、黒沢有氏に面談しフォローすることにした。ちなみに、黒沢氏は震災発生当時、消

防庁次長の職にあり、震災と同時に小里貞利・震災対策特命大臣とともに、神戸で60日間にわたって復旧の陣頭指揮をとった人物である。

今年度は、社会科学研究所の研究とは関係のない課題で、12月末にアメリカに出張した。ワシントンとサンフランシスコに出かけたが、最大の収穫はワシントンで日本でもなじみの深い、「連邦緊急行政庁」(FEMA)を訪問する機会があったことである。この機関でも、阪神淡路の震災にはたいへんな関心を持ち、積極的に資料の収集をおこなっているのが印象的であった。また、サンフランシスコでは、1989年に大震災、1990年に大火災を経験したオークランド市を訪問した。ここでは、自然災害をコミュニティの視点から研究する、ルイス・コンフォート教授(ピッツバーグ大学)がたまたま帰省中で面談することができた。

今回の調査を締めくくる最終報告では、そうしたインタビューから得られた外国での事例も参考にしながら、阪神淡路大震災の残した課題や、将来への示唆などを考察するつもりになっている。